

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 三菱電機、エアコン工場の1100人を一時解雇

三菱電機のタイ子会社で、世界市場向けの家庭用・業務用空調機器を製造する三菱電機コンシューマー・プロダクツ(タイ)＝MCP＝は19日までに、1,119人の派遣社員に一時解雇を通知した。新型コロナウイルスの感染拡大により、各国からの受注が落ち込み、生産調整を図るためとしている。三菱電機アジア(タイ)の広報担当者によると、契約解除は17日付で、16～17日に通知した。契約を解除した派遣社員には、解雇予告手当と解雇補償金を支払った。同担当者は「新型コロナ感染症の拡大で各国からの受注が落ち込んでおり、当面はこの状況が続くと想定して生産調整が必要だと判断した」と説明。生産の回復状況を見て、再度雇用できるよう検討したいとした。同担当者によると、東部チョンブリ県のアマタシティー・チョンブリ工業団地にあるMCPの従業員は、契約解除前の派遣社員を含めて6,000人超。年産能力は約500万台。三菱電機製品のタイ販売会社、三菱電機カンボンワタナによると、タイのエアコン市場では三菱電機が市場シェア33～35%(自社調べ)で、トップシェアを握っている。

2. セメント大手が減産、世界的な需要減退で

タイのセメント大手サイアム・シティー・セメント(SCCC)は16日、中部サラブリー県の第1工場の操業を一時停止すると発表した。新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外でセメントの需要が減退しているため。タイ証券取引所(SET)への報告によると、5月1日に操業を停止する。操業再開の日程は現時点で明らかにしていない。ただ、同工場の生産量はSCCCの売上高の4%以下であることから、同社の経営に大きな影響はないとしている。同社は、サラブリー県ケンコイ地区の3カ所でセメント工場を操業している。年産能力は3工場合わせて1,300万トン。海外には、バングラデシュとスリランカ、ベトナムにそれぞれ子会社を、カンボジアに合弁会社を構える。同社の2019年12月期連結決算は、純利益が前年比4.5%増の31億5,700万バーツ(約105億円)、売上高が6.3%増の475億9,300万バーツ。このうちセメントの売上高は2.7%減の296億1,400万バーツで、全体の62%を占めた。

◎ベトナム

1. 日本に医療用マスク5万枚寄贈＝新型コロナ対策を支援―政府

ベトナム政府は16日、日本政府に対して医療用マスク5万枚と10万ドル相当の医療物資を寄贈した。緊急事態宣言を発動した日本による新型コロナウイルス対策を支援する。マスクなどは今後、日本に送られ、各地の医療施設などで活用される見通し。在ベトナム日本大使館の麻妻信一次席公使はマスクの寄贈式で、ベトナム政府による医薬品の提供に謝意を表明。「新型コロナウイルスの感染拡大の防止のために、引き続きベトナム政府や各国機関と緊密に連携していきたい」と伝えた。ベトナム政府はこれまでに、イタリア、フランス、ドイツ、ロシア、ラオス、カンボジアなどにマスクを寄贈している。

2. 医療用マスクの輸出制限緩和＝新型コロナの深刻な影響国向け容認―政府

ベトナムのグエン・スアン・フック首相がこれまで実施してきた医療用マスク、防護服などの医療資材の輸出制限を緩和する方針を決めた。新型コロナウイルスの流行で深刻な影響を受ける国などに限定して輸出を認める。ベトナム政府は決議により、これまで輸出量を生産全体の25%までに抑えるよう求めてきた。フック首相は保健省

にこの決議を修正するための手続きを早急に完了させるよう指示した。首相は、多くの国でマスク、医療機器に対する需要が大きく、ベトナムはこの機会を逃すべきではないと訴えた。保健省によれば、ベトナム国内に医療用機器の輸出業者は68社ある。商工省は、このうち50社が月間2億枚のマスクを生産できるとみている。繊維業界の関係者は、衣服からマスクへの生産シフトにより、企業は生産を継続し、従業員への給与を支払うことができると指摘。また、注文の大量キャンセルで生じた推定4億7000万ドルを超える損失の軽減にもつながるとの見方を示した。

3. サムスの技術者 308 人、特例で越に入国

韓国サムスンディスプレイの技術者 308 人が 17 日、特例でベトナムに入国した。北部バクニン省の工場で、有機発光ダイオード(OLED)パネルの生産に携わる。同社の技術者は、韓国アジアナ航空のチャーター機で北部クアンニン省のバンドン空港に到着した。隔離措置は免除されているが、技術者は入国前に医療申告を提出しており、入国後 14 日は経過観察される。入国時も医療スタッフが健康状態を確認し、所持品の消毒を実施した。ベトナム政府は先月、サムスンディスプレイの技術者を隔離措置なしで入国させる特例を承認した。サムスンからの要望を受け入れた措置で、対象となる韓国人技術者は約 700 人だ。

4. クアンニン省、400人超の韓国人社員をホテルに隔離＝14日間、新型コロナ対策で

ベトナム北部のクアンニン省政府は16日、新型コロナウイルスの感染防止策として、韓国企業の400人超の従業員が今月後半にバンドン国際空港に到着次第、ハロン市にある五つ星ホテル「FLCグランドホテル・ハロン」に隔離すると発表した。同省は警察、軍、保健局、対外局に対し、従業員の移送を指示。在ベトナム・韓国大使館の協力を受け、同ホテルで14日間の隔離措置を取る。韓国人労働者は、新型コロナに感染していないことを示す証明書の提示が求められている。証明書は、韓国当局が承認したもので、到着の際必要になる。ベトナムで職場復帰する韓国人従業員の移送や隔離にかかる費用は、韓国側がすべて支払う。

5. 台湾系靴メーカー宝元、操業再開＝新型コロナ対策で労働者2万人削減

新型コロナウイルスの感染予防措置を徹底するため、14、15日に工場の稼働を一時停止した台湾系の靴製造大手、宝元ベトナムが操業を再開した。ホーチミン市の疾病対策予防センター(CDC)などは16日、宝元と会合を開き、新型コロナウイルス対策を話し合った。CDCの担当者は感染予防のために同社が講じる対策を確認した。宝元はこれまでに比べ**従業員数を2万人削減**するとともに、同時に多くの人が集まるのを避けるためシフト勤務を調整した。バスで通勤する労働者は1000人とした。バスの乗客は1回20人で、乗車前にマスクの着用と手の洗浄を求める。工場に到着後、すべてバスには消毒作業を行う。工場の入り口には、検温機器を設置し、労働者に手洗いを求める。人員を3割削減したことで、労働者同士の十分な距離を確保し、従業員全員がマスクを着用する。すべての職場の入り口には、手の洗浄液を用意した。宝元の工場は一連の予防措置により、「高リスク」だった感染リスクの区分が平均レベルとされる「一定程度のリスク」に改善し、操業の再開が認められたという。

6. ベトナムは魅力的な投資先＝コロナ禍で製造業の脱中国加速－米JLLレポート

米商業用不動産サービス大手のジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)は先ごろ、ベトナム市場に関するレポートを公表した。それによると、新型コロナウイルス感染の拡大や米中貿易摩擦を受け、生産拠点の脱中国の動きが加速しており、ベトナムは投資家や製造企業にとって魅力的な行き先になっている。レポートによると、ベトナムの商用地価(土地利用料)は北部で2020年第1四半期に前年同期比6.5%上昇の1平方メートル当たり99ドル、南部は19年第4四半期に12.2%上昇の101ドルに達した。JLLのベトナム担当者スティーブ・ワイアット氏は、「工業団地開発業者は、用地需要が今後も拡大し地価も上昇すると確信している」という。米国勢調査局のデータによると、19年にベトナムからの輸入は35.6%の大幅増だった一方、関税の大幅引き上げなどで中国からの

輸入は16.2%増にとどまった。JLLで東南アジア諸国の産業関連を担当するスチュアート・ロス氏は、20年のデータはコロナ感染という特殊要因の影響を受けるとしながら、「製造業の中国から東南アジアへの拠点シフトは続く」と予想。レポートは、「コロナ感染拡大による世界のサプライチェーン(供給網)寸断は、製造拠点を1カ所に過度に依存するのではなく、地理的に多様化することを企業に促している」と分析している。

7. ベトナム進出の中小企業が存続の危機＝新型コロナで発注キャンセル相次ぐー台湾

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、ベトナムに進出する家具やアパレル、靴メーカーなど台湾の中小企業が、存続の危機に直面している。主力である欧米の顧客からの発注キャンセルや納品の延期が相次いでおり、業績への影響が懸念されている。ベトナムに進出した台湾企業は、原材料の多くを中国からの輸入に頼っているが、中国が感染拡大防止策として1月下旬から都市封鎖や工場の休業などを実施。3月に入って徐々に操業が再開されたが、原材料の入手が間に合わず、手元に残る在庫で対応する綱渡りの状況が続いた。今月半ばになると、今度は欧米での感染が拡大して現地の消費が縮小し、キャンセルなどが相次いでいる。家具メーカーの中でも、大手や高級品を手がける企業は納期の先延ばしにとどまる場合がほとんどのため、影響は比較的小さい。しかし、小規模メーカーは、キャンセルされるケースが多いため、影響は大きいとみられる。家具メーカーだけでなく、アパレルや靴メーカーも同様の状況に陥っているという。

◎ミャンマー

1. デモ発生の工場に閉鎖命令も、ヤンゴン

ヤンゴン管区政府は18日、ティンジャン(ミャンマー正月)休暇が明けると20日以降、労働者によるデモ行為が発生した工場に閉鎖命令を出すことを発表した。新型コロナウイルスの感染拡大を食い止めるため、労働者の権利侵害にも抵触する強い措置に乗り出す姿勢だ。ヤンゴンではティンジャン休暇前に、縫製業などの工場が、中国からの原材料の調達難で一時休業や閉鎖に追い込まれ、休業手当や有給休暇を求める労働者のデモが相次いだ。管区政府の声明によると、労働者団体の一部は休暇後のデモ活動再開を計画しており、実施にこぎ着ける前にくぎを刺した格好だ。労働者に対して、「今は権利を主張する時ではなく、政府の指示に従い、新型コロナウイルス感染症を防ぎ、生き抜く時だ」と理解を求めた。労組側は現時点で公式コメントを出していない。ミャンマーでは、連邦政府からも4月3日、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、労働者によるデモの禁止が通達された。新たな通達により、ヤンゴン管区では、雇用者側も工場の操業停止につながるデモが起きないように、労働者側と交渉を行う必要性が出てきた。ミャンマー大統領府は3月、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、集会やイベントの実施を禁止。4月17日からは、勤務、食料品の売買などを除き、5人以上で集まることも禁じている。労働者のデモも禁止行為に当たり、守らない場合は、感染症防止・管理法に基づく罰金や禁錮刑を科す。ヤンゴン管区政府によると、同管区内で操業する工場は約6,600カ所に上る。

2. 工場の稼働再開、査察条件に 政府通達で現場に混乱

ミャンマーの労働当局は19日夜、ティンジャン(ミャンマー正月)明けの20日以降の工場の操業再開について、新型コロナウイルス感染の予防措置が取られているかどうか、政府が現場を査察してから認める方針を明らかにした。30日までの査察の期限としているが、突然の通達で現場は混乱している。労働・移民・人口省の通達によると、同省と保健・スポーツ省の合同チームが20日から工場の査察を開始。その結果、許可を得た企業は、事業を再開できるとしている。現時点で、許可前の企業が生産を始めた場合の罰則は示していない。保健・スポーツ省は、国内の工場に対し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための措置をまとめたガイドラインを發布。発熱があったり、感染の疑いがある人(感染者)と同居したりしている労働者を出勤させないことや、労働者の送迎、消毒液の提供、送迎中のマスク着用義務付けなどを規定している。工場の環境については、トイレや食堂などの

付帯施設の衛生状況、製造現場での適切な距離を保った作業などのほか、工具や機材をアルコール度数 70% 以上の消毒液で毎日拭き取ることも要請した。査察では、同ガイドラインに沿った取り組みが行われているかを確認する。しかし、最大都市を管轄するヤンゴン管区だけでも、工場は 6,000 カ所を超える。通達では、医薬品、食品の製造工場や、1,000 人を超える労働者がいる工場などを、査察の優先対象にすると明記したのみで、企業にとっては自社の査察がいつ行われるかは分からないまま。通達を順守するには、査察を待つ間の生産停止を踏まえた計画変更が必要となり、大きな痛手だ。ヤンゴン管区内の工場では 20 日、大勢の労働者が事情を知らずに出勤した。同管区北部の工業団地に進出する縫製会社では、労働者 1,500 人余りが出勤したものの、取り締まりのリスクを避けるために帰宅を指示。同社の代表は「余りにも急な通達で困惑している。地域の労働当局と直接、具体的な査察日程などを協議し、対応を検討しているところ」と話す。一方、一部の企業ではシステム上、急に生産機械を止めることが難しく、20 日は部分的に稼働したケースもあるようだ。日本企業の進出が多いティラワ経済特区(SEZ)では、計画・財務・工業省傘下のティラワSEZ管理委員会と連携し、SEZへの査察を優先してもらおう要請。優先が難しい場合は、SEZ管理委員会が独自に査察を行えるよう政府との交渉を続けているという。

3. アラカン軍、WHO車両襲撃、2人死傷＝新型コロナ検体搬送中

西部ラカイン州で20日、新型コロナウイルスに感染した疑いのある人から採取した検体を運んでいた世界保健機関(WHO)の車両が襲撃され、ミャンマー人職員1人が死亡、1人が負傷した。車両は州都シットウエからヤンゴンに向けて走行中、銃撃を受けて溝に転落。2人は病院に搬送されたが、1人が21日未明に死亡した。大統領府は仏教徒少数民族の武装集団「アラカン軍」の犯行と断定し、「国連のマーク入りの車両を襲撃するのは非人道的」と非難する声明を発表。これに対し、アラカン軍は声明で「発砲したのは国軍」と反論した。ラカイン州などでは国軍とアラカン軍が衝突を繰り返しており、国連によると、3月23日から今月17日の間に少なくとも32人が死亡、71人が負傷した。

4. 工場査察前の労働は禁止、労組が強調

ミャンマー労働組合連合(CTUM)は工場労働者らに対し、20～30日に予定されている工場の操業再開に向けた査察を終える前に経営者から出勤を命じられた場合、当局に苦情を申し立てることができると説明した。労働・移民・人口省は19日、ティンジャン(ミャンマー正月)明けの20日以降の工場の操業再開について、20～30日に現場を査察し、新型コロナウイルス感染の予防措置が取られているかどうかを確認してから認める方針を明らかにした。CTUMのピョー・サンダー・ソー事務局長は、「新型コロナの拡大を予防するため、専門家を含むチームが工場を視察する。保健・スポーツ省が示している新型コロナ感染予防措置が講じられていると判断された工場は再開できる」と説明。「しかし現時点で再開は認められていないため、査察期間中に経営者から出勤を命じられた労働者は、労働・移民・人口省の工場・一般労働法調査局に苦情を申し立てることが可能」とコメントした。

5. かばん工場、323人解雇で労働者がデモ計画

新型コロナウイルス感染症の拡大が続くミャンマーの最大都市ヤンゴンで、かばん製造工場の労働者約300人が解雇された。政府はコロナ対策のため、集会の実施などを禁じているが、労働者は、職場復帰を求めて抗議デモを計画している。この工場は、ダゴン・セイッカン郡区の工業団地にあるブライトバーグ・エンタープライゼズ(ミャンマー)。全労働者462人のうち、323人が退職の補償がないまま解雇された。これに対し、労働者の代表は「政府の指示を守り、(暴力的な)抗議はしない」と表明。一方で、今月末まで休業する予定の工場に対し、解雇の撤回と、休業中の賃金の全額払いを求める姿勢を示した。同代表は「大規模な解雇によって、経営側は意図的に

労働者を苦しめている」と反発しており、デモには約100人が参加する見通し。工場側は19日、「解雇された労働者らは10日間にわたって無断欠勤し、他の労働者の出勤を妨害した」と説明した。全ビルマ労働組合連盟によると、工場側は労働者のうち18人を、コロナ対策の根拠法のひとつ、自然災害管理法違反で告訴したという。

◎マレーシア

1. 車業界、操業再開に二の足も 社員感染なら医療費全額負担

マレーシア政府は、今月28日までの活動制限令「フェーズ3」で自動車産業の操業再開を限定的に認めるが、再稼働に二の足を踏む企業が少なからずあるようだ。操業許可の要件に「従業員が新型コロナウイルスに感染した場合、企業が医療費を全額負担」と明記されているためだ。操業許可を申請しつつ、業界全体の足並みを見極めるとの声もあった。政府は、活動制限令フェーズ3(今月15～28日)で、操業を認める特定業種に自動車産業を追加し、「輸出向けの完成車・部品の製造と、修理やメンテナンスなどのアフターサービス」のみに操業を許可する。また、活動制限令を発令した当初から、国家安全保障会議(NSC)を通じて、日常生活に不可欠な「必須サービス」以外の重要サービスとして、「車両修理、車両牽引」を条件付きで認めていた。ある日系大手自動車メーカーは、国内市場向けに現地生産しているため、「輸出」ではなく「アフターサービス」について貿易産業省(MITI)に操業許可を申請した。同社幹部はNNAに対し、アフターサービスについては、出社できる従業員数が最大で通常の50%になるが、審査に5営業日かかるため、「フェーズ3の期間中に操業できる日数は限られている」と述べ、申請手続きの労力に対し効果が小さいとの見解を示した。同社はMITIへの申請を、活動制限令の解除後を見据えた、本格的な事業再開への地ならしと受け止めている。

2. 靴・衣料産業、新型コロナで経営難に直面＝事業閉鎖で2000人超失業も

新型コロナウイルスまん延の影響で、国内の衣料産業や靴メーカーなどの事業存続が危機にさらされている。マレーシアは人件費の安さを背景に1970年代から繊維工場や縫製工場などが数多く造られた。しかし、新型コロナウイルスの影響で5兆ドル(21兆8400億リンギ)規模の米国市場の需要が減少したため、マレーシア国内の工場が閉鎖に追い込まれる企業も出てきた。香港に本社がある衣料品製造のエスキール・グループ(溢達集団)マレーシアは、米国などからの需要減を理由にマレーシア事業の閉鎖を決めた。国内で50年以上操業してきたエスキール・マレーシアは独ファッションブランドのヒューゴ・ボスや米ラルフローレンなどを顧客に持つ、世界有数のシャツメーカーだ。マレーシア国内に2カ所あるエスキールの工場閉鎖によって、従業員2000人以上が失業する。製靴業界でも売り上げが8割減少しており、雇用維持が難しい状況になっている。さらに、製靴産業は重要品目ではないとして、政府が発令した移動制限の期間中は操業が許されていないため、製品を輸出できない状況が続いている。マレーシア製靴工業協会のレイチェル・フー会長は、約400社の会員企業は社員の賃金支払いに加え、製品が輸出期限に間に合わないといった契約不履行のペナルティーの支払いのリスクにも直面していると訴えた。

3. 集会の禁止など年内一杯継続か、保健省

マレーシア保健省は、新型コロナウイルスの感染予防のため、大規模集会の禁止や社会的距離の確保などの基本的対策が、年内一杯続けられるとの見通しを示した。(今月28日までの)活動制限令の解除後も、活動の制限を全てなくすのではなく「ソフトランディング」になる見込みだ。ノル・ヒシャム・アブドラ保健局長は20日、活動制限令の出口戦略を練っており、解除後は生活が元に戻るのではなく「ニューノーマル(新常态)」になると指摘。「集会の規制や社会的距離の確保、手を洗うことを継続的に喚起する必要がある。最も大切なのは、用がなければ外出を控えることだ」と述べた。新たな社会規範の議論には、3～6カ月を要するとの見通しを示した。マレーシアでは20日、新規感染者数が36人、死亡者がこの1カ月間で初のゼロとなるなど、活動制限令による感染抑制

の効果が見え始めている。だが、ノル局長は「戦いはまだ終わっていない」とし、症例数をさらに減らすため、活動制限令での取り組みを継続する必要があると訴えた。

◎シンガポール

1. 「今後数日が感染のヤマ」、リー首相

シンガポールのリー・シェンロン首相は18日、外国人単純労働者を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大していることを受け、「今後数日で感染のヤマを迎える」との見解を明らかにした。リー首相は公式フェイスブックへの投稿で、「ドミトリー（居住施設）で集団生活を送る外国人単純労働者の感染者が増え続けているが、若者が多いため大半は軽度の症状だ」と述べた。「ドミトリー内で感染の連鎖を断ち切る取り組みを進めているが、結果が表れるには少し時間がかかる。しばらくは新規感染者の増加が続く」とも説明。今後数日間がヤマだと付け加えた。ドミトリー居住者以外の感染者は少ないことから、7日から導入した職場や店舗の大半を閉鎖するサーキットブレーカー措置の効果が始まっているとも強調。ただ、未確認のクラスター（感染者の集団）が存在する可能性もあり、引き続き感染予防を徹底するよう市民に呼び掛けた。政府はサーキットブレーカー中、許可なしにオフィスで勤務したり、店舗を営業する会社や個人事業主に罰則を科している。個人に対しても、外出時にマスクを着用しないなどの違反に対して罰則を科し、外国人については悪質な場合に滞在ビザを剥奪する措置を講じている。

2. 職場閉鎖、6月1日まで延長 営業可能な事業も絞り込みへ

リー・シェンロン首相は21日、新型コロナウイルスの感染予防を強化するため、職場や学校を閉鎖するサーキットブレーカー措置を6月1日まで延長すると発表した。ドミトリー（居住施設）で集団生活を送る外国人労働者の感染が急増しているほか、経路が不明な感染者が増加傾向にあるためだ。営業を認めている生活に不可欠なサービスも絞り込む。対策をさらに徹底し、コロナウイルスを封じ込める考えだ。シンガポールの1日当たりの感染者数は3月下旬から上昇基調にある。今月20日には最多の1,426人を記録し、21日も1,111人と連日1,000人を上回るペース。サーキットブレーカーが導入された7日から21日までの2週間で6倍超に拡大した。リー首相は21日夕方に演説し、「現状でサーキットブレーカー措置を解除することはできない」と述べた上で、今月7日～5月4日の実施予定だった同措置を6月1日まで4週間延長すると発表した。延長に伴い、一連の対策も見直す。同措置の期間中は、生活に不可欠なサービスを提供する事業者の営業を認めている。人同士の接触を減らすため、今後は営業できる事業を即日施行でさらに限定する。外食産業などで顧客と対面するサービスについては、規模を縮小するか営業停止を求める。勤務する従業員の数もさらに減らすよう要請する。

◎インドネシア

1. コロナで全国民に帰省禁止、違反者に罰則も

ジョコ・ウィドド大統領は21日、イスラム教断食明け大祭（レバラン、今年は5月24～25日予定）を前に、ジャカルタ首都圏から地方への帰省を全国民に禁止する方針を表明した。運輸省高官など政府関係者は、違反者に対して罰則を科す考えを示している。政府はこれまで、帰省禁止は公務員や国営企業社員、軍警察関係者に限定し、国民には帰省を自粛するよう呼び掛けるにとどめていたが、さらに厳格な措置に踏み切った。ジョコ大統領は国民に帰省を禁止する理由について、「帰省を希望する国民がいまだに多いことが調査で分かった」と述べた。運輸省の調査で、帰省すると回答した人の割合は全体の24%に上った。「既に帰省した」と回答した人は7%、「帰省しない」は68%だった。ルフット調整相（海事・投資担当）はこの日の会見で、24日から帰省を禁止すると説明。来月7日以降は罰則も適用すると明らかにした。ジャカルタ首都圏から地方またはその逆の出入りは禁止するが、首都圏内の移動については禁止しないと説明した。首都圏の鉄道や公共交通機関も運行を継続する。運輸省陸運局のブディ局長は21日の声明で、公共輸送車両や自家用車、二輪車が感染地域を出入りしないよう

にするためのシナリオを準備したと説明。首都郊外からジャカルタに入る道路については、封鎖ではなく、交通量を制限する考えを明らかにした。その上で罰則については、衛生隔離法『2018年第6号』を適用することができる」と説明。PSBB規定に違反した場合と同様に、帰省を強行する人に対しては最長で1年の禁錮刑、最大1億ルピア(約68万円)の罰金を科すことができると説明した。

2. 国内失業者5百万人超も、経済成長減速で

インドネシア財務省財務政策庁(BFK)のフェブリオ長官は20日、国内の失業者が500万人を超える可能性があるとの見解を明らかにした。新型コロナウイルスの感染拡大で、国内総生産(GDP)がマイナス成長になるとの予測もある中で、「最悪のシナリオ」を想定した予想値だという。フェブリオ長官は、今年のGDP成長率が2.3%の水準にとどまった場合には、失業者が290万人になると予測した。スリ財務相は先に、第2四半期(4～6月)のGDP成長率は0.3%、最悪の場合で0～マイナス2.6%に落ち込むと予測。遅くとも第4四半期(10～12月)には回復を始め、通年の成長率は1.5～2.8%になると予想した。労働省によると、新型コロナの影響で解雇または自宅待機を余儀なくされた労働者は16日時点で194万3,916人に達した。公式統計に計上されないインフォーマルセクターや、フォーマルセクター合わせて11万4,340社で雇用されていた。一方、ジャカルタ特別州労働・移住・エネルギー局は11日時点で、州内の企業3万9,664社に雇用されていた労働者32万3,224人が、解雇または自宅待機となっていると明らかにした。

◎インド

1. 全土封鎖の5月3日まで決定

全土封鎖の5月3日までの延長が決まった。ただ、封鎖が終わった後の事業と工場の再開が難しいことは、既に十分に明らかになっている。再開を困難にする要因のひとつは、日雇い労働者の問題だ。現在も封鎖が続いているため、都市部にとどまることを余儀なくされた日雇い労働者たちは、必死に都市から逃げようとしている。先週は西部ムンバイとグジャラート州スーラトの両都市で、労働者が封鎖に反発し、故郷の村などへの直ちの移動を要求して集まった。突如として集結した労働者たちは、行政側に衝撃を与えた。大量の人が一カ所に集まったことで、新型コロナウイルスの集団感染が生じた恐れもある。日雇い労働者たちは現在の状況に絶望しており、新型コロナへの感染さえも恐れなくなっている。彼らの望みは、ただ故郷の村に移動することで、その準備は整っているようだ。

2. 中国の投資、政府許可必須に 規制強化で危機に乗じた買収阻止

インド政府が海外直接投資(FDI)規制を変更し、国境を接する国からのFDIに政府の事前承認を義務付けたことを受け、専門家の間では「中国へのけん制が目的」との意見が広がっている。インド政府は「新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)を受け、弱体化したインド企業を海外資本から保護するため」と説明する。ただ、規制強化を歓迎する声がある一方で、中国資本に依存するインドの新興企業の行く末や、報復を懸念する声も上がっている。隣国が対象ではあるものの、専門家は「標的は中国」と声をそろえる。首都ニューデリーを本拠とするシンクタンク、インド国際経済関係研究所(ICRIER)のラジャット・カスリア所長はNNAに対して「今回の決定は、中国からインドへの市場参入のハードルを上げることを目的とした試みだ。リスクを回避するための戦略であり、中国に対するインドの信頼感の欠如を反映している」とコメントした。インドPHD商工会議所(PHD-CCI)のDKアガルワル会長は、「多くのインド企業の市場評価額が大幅に下落している今、中国の投資家はインド企業に対する支配権を高めようと狙っている」と指摘。インド企業にとって「規制変更はありがたい決定だ」と評価した。ただ、国内の新興企業が中国の投資家から多額の資金提供を受けている点に触れ、スタートアップへの投資は「減少する可能性がある」と語った。地場シンクタンクのゲートウエー・ハウスによると、今年3月の時点で、インドのユニコ

ーン(企業価値が高い新興企業)30社のうち18社が、中国から計40億米ドル(4,310億円)近い出資を受けている。

3. 中小企業への救済急務「崩壊寸前」、団体が政府に要求

新型コロナウイルスの封じ込めを目的とした約1カ月にわたる工場・事業所の閉鎖で、インド国内の企業の経営が逼迫(ひっばく)している。資金に余裕のない中小・零細企業(MSME)の状況は特に苦しく、インド中小企業連合会(FISME)の幹部は「業界は崩壊寸前」とコメント。インドPHD商工会議所(PHD-CCI)など複数の業界団体が政府に対して、9兆ルピー(約12兆6,000億円)を超える支援金を要求している。全土におよぶ都市封鎖でごく一部を除く企業の営業は停止しているが、インド政府は企業に対して、従業員への給与の支払いを保証するよう求めている。これに対し業界団体のFISMEのアニル・バードワジ事務局長は「MSMEの事業活動は大幅に縮小、または事業を停止しているにも関わらず、給与や電気代、税金、利子といった固定費を支払い続けている。(多くの企業の)業績は赤字に転落し、運転資金が不足。崩壊寸前だ」とコメント。匿名でNNAの取材に応じた別の幹部は「封鎖がさらに2カ月続いた場合、事業の継続は不可能になる」と中小企業の悲惨な状況を代弁した。インド工業連盟(CII)によると、国内のMSMEの数は6,340万社、国内総生産(GDP)への業種別の貢献度は、製造業で6.1%、サービス業で24.6%。輸出額全体の45%を担っている。さらに1億2,000万人の雇用の受け皿にもなっているため、MSMEの経営が傾けばインド経済は大きな打撃を被ることになる。

4. インド人の6割、経済の早期回復を予測

インド国民の5人に3人が、新型コロナウイルス対策の都市封鎖が解除された後、経済は速やかに回復すると予測している。フランスの調査会社イプソスが明らかにした。イプソスは4月9~12日に15カ国の計2万9,000人を調査した。経済の早期回復を予測した回答者の割合はインドで63%と、ベトナムの80%、中国の68%に次いで多かった。一方で悲観的な回答が多かった国は、スペインやフランス、イタリアなどで、スペインでは76%が早期回復は望めないとの認識を示した。調査結果について、イプソス・インディアのアミト・アダルカル最高経営責任者(CEO)は「インド経済は国内消費が原動力」と指摘。「この楽観論が行動に結びつくなら、需要と供給は急速に回復し、経済に前向きな変化が生まれる」と予想した。調査では、インド人の半数以上が、新型コロナの感染拡大抑止に向けた外出制限や自己隔離の効果を疑問視していることも明らかになった。

◎オーストラリア

1. 豪にデフレが到来か、30年代の大恐慌以来

新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)はオーストラリアに1930年代の大恐慌以来の「デフレーション」をもたらす恐れがあり、新型コロナの危機が終息した後の経済回復の努力を困難なものにする可能性がある。エコノミストのジョージ・サレノー氏が警告している。小売業者が大幅な割引を実施していることに加え、賃料が引き下げられ、ガソリン価格が約20%下落し、政府がすべての世帯に対してチャイルドケアサービスを無償で提供していることなどから、今年第3四半期(7~9月)の消費者物価指数(CPI)は「少なくとも前期比で1.5%低下する」と予想。これは1930年代の大恐慌以来、最大の下落率になるという。オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のデータによれば、CPIは1931年9月までの1年間で約12%下落。1930年第4四半期(10~12月)は前期比で4.1%低下していた。多くのエコノミストらは、デフレの波が一時的なものであり、年末までにはCPIが再び上昇に転じると予想している。だが、サレノー氏は、高い失業率と労働市場の余剰能力が続くことにより、賃金に下げ圧力が加わり、中期的なデフレをもたらされると予想。一般世帯がこれを一時的なものと思わず場合は1年で正常化することができるが、失業率が2桁台を維持すればデフレのリスクは大幅に高まると指摘している。

2. GDP10%縮小、失業率10%に=RBA総裁

オーストラリア連邦準備銀行(RBA)のロウ総裁は21日、今年上半期の国内総生産(GDP)の縮小幅は10%程度と、1930年代以来の最低水準になり、失業率は6月までに10%近くに上昇する可能性があるとの見方を示した。RBAはまた、巨額の連邦政府と同行による支援策による効果に期待感を示しつつも、企業投資の回復は長期化すると見ているようだ。ロウ総裁は、RBAが3月末からこれまでに、政府の借入れコストを下げるための量的緩和策として470億豪ドル(約3兆1,850億円)の国債・州債を購入したことを明らかにした。3年物国債利回りが目標値近くとなっていることから最近では購入量を減らしているが、今後も必要に応じて購入額を増やす構えがあるという。失業率は向こう数年間は6%以上が続くとの見方も示したが、連邦財政や銀行のバランスシートは原則的に安定しているとし、経済回復には自信を示した。また、税制改正などの必要性にも言及した。政府は、新型コロナウイルス感染症拡大にかかわる支援のため、向こう2週間に2,500億豪ドル以上の国債を追加発行するとみられている。RBAは同日、今月の金融政策会合の議事録を公表し、新型コロナを背景に企業の負債は大きく拡大しているほか、封鎖措置による企業活動の休止や世帯消費の減退による経済への影響を懸念していることを明らかにした。

《一般情報》

《ミャンマー》

1. 2万5千人に恩赦、ミャンマー正月で

ミャンマーのウィン・ミン大統領は17日、ティンジャン(ミャンマー正月)に合わせて外国人87人を含む2万4,983人の恩赦を発表した。昨年9,353人(うち16人が外国人)を大きく上回った。ミャンマー政府は毎年のティンジャンに恒例として囚人に恩赦を与えている。昨年は、5月にも追加で6,520人の恩赦を発表。イスラム教徒少数民族ロヒンギャに関する極秘資料を警察から不法に入手したとして国家機密法違反の罪に問われ、有罪判決を受けていたロイター通信のミャンマー人記者2人が含まれた。

《フィリピン》

1. 交戦で兵士11人死亡、イスラム過激派掃討で

フィリピン軍によると、南部スルー諸島のホロ島パティクルで17日、軍とイスラム過激派アブサヤフが交戦し、軍の兵士11人が死亡、14人が負傷した。アブサヤフ側の死傷者数は不明。軍が掃討作戦を進めていたところ、山中でアブサヤフの約40人と遭遇し、銃撃戦になった。アブサヤフは過激派組織「イスラム国」(IS)に忠誠を誓い、スルー諸島を拠点に身代金目的の誘拐を繰り返している。

以上